

G. 政治・法学(自由)

報告 1：大西広(慶應義塾大学)

「香港人アイデンティティ」と財界天国について
——香港「雨傘運動」のアンケート調査から

香港立法会が今回導入しようとしている普通選挙制度が香港の民主派にとって不利であることは確かではあるが、それを「北京の支配」と主張する前に必要なことは、香港財界がそれを推進しているということ、あるいはそうした香港内部の階級利害の問題として理解しなければならないということである。私はこの運動の最中に2度の現地調査を行ったが、そこで最も印象に残ったのは学生側の「深圳・九龍間の高速度鉄道やマカオと結ぶ架橋プロジェクトに使った2000億元は官僚の汚職源となっている。これに香港人は一人当たり2万円の税金をとられている。」との落書きであった。こうした争点をめぐって誰が行政長官に選ばれるかは非常に重要となるが、これは諸外国でも普通にある争点である。ただ、異なることは、通常はこのような主張は共産党によってなされているものが、ここ香港では共産党が逆の立場に立って行政をしようとしていることである。これをどのように評価するかが問われているのである。

なお、この問題は、中央 VS 香港との関係においても 이슈となっているという意味で「香港人アイデンティティ」の問題も絡んでいる。データによれば2008年まで「中国人アイデンティティ」が上昇し続けたのが、その年に反転し、その流れも今回の運動に繋がっているものと思われるからである。この状況を調べるため、2度の調査の1度目に私は運動参加学生と一般市民から合わせて74枚のアンケート調査を行った。その結果も含めて報告したい。

報告 2：王偉彬(広島修道大学法学部)

尖閣(釣魚島)問題における中国の「作為」と「不作為」

尖閣諸島(中国名:釣魚島、以下同じ)問題に対し、中国は、1972年代から「棚上げ」という政策で対処していたことがよく知られている。しかし、2010年9月の尖閣漁船衝突事件及び2012年9月日本による尖閣諸島の国有化の後、中国は、日本を強く非難し、公船による尖閣への巡回常時化、東シナ海における「防空識別圏」の設置等の「強硬」的措置をとった。この中国の強硬的外交姿勢は、従来の「棚上げ」政策の中止を意味するか。それとも一時的なものに過ぎなかったのか。一方、中国はいつか尖閣諸島を奪取するだろう、或いは、将来、沖縄を中国の領土にするだろうといった議論も多く出ている。

「尖閣問題」に関し、いったい中国はどのような政策をとっているか。これが日中両国にのみならず、世界からも注目されている問題である。

これまでの尖閣問題に対する中国の政策を詳しく検討すれば、その政策がぐるぐる変わるものではなく、一貫性のあるものでもなかった。即ち、時期によって中国の政策が揺れ

動き、「場当たり」のようなものだったといった方が適切であろう。その政策のあり方を見れば、「積極的」な外交姿勢があれば、「消極的」な外交姿勢もあったといえる。

なぜ中国はこのような変動的な外交姿勢を見せていたのか。それが、中国の尖閣問題政策への、「作為」或いは「不作為」の外交路線に影響されたのではないかと考えられる。

本稿では、尖閣問題に関する中国の対策を「作為」及び「不作為」を中心に検討し、中国の尖閣問題に関する基本方針を考えたい。